



# 石川の土地改良

第627号

2015.1.15発行

石川県土地改良事業団体連合会



兼六園（金沢市）

会員の皆様のご活躍をお祈り申し上げます  
平成27年 元旦

石川県土地改良事業団体連合会

会長  
副会長  
同  
専務理事  
理事  
同  
同

村井 徹郎  
西酒樽 悅次  
小泉林谷 文善  
山杉辺満芳  
杉本栄寿

理事  
同  
同  
同  
監事  
代表監事  
監事  
同

郎司和陸 達夫  
豊田嶋元  
田中和不宮  
達夫滋 滉  
田嶋元  
田林村  
津小中  
職員一外

## CONTENTS

● 年頭挨拶 .....	1
● 平成26年度第2回理事会開催 .....	6
● 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会中央要請活動 .....	6
● 本会・各種協議会合同要請活動 .....	6
● 農業農村整備事業平成27年度予算概算決定（国費） .....	7
● 知事表彰（第36回石川の農林漁業まつり） .....	9
● 第37回全国土地改良大会〔山梨大会〕 .....	9
● 農業農村整備の集い .....	9
● 石川県農業農村整備事業推進協議会先進地研修 .....	10
● 石川県土地改良事業団体連合会職員研修会（マナー研修会） .....	10
● 農地中間管理機構に関する研修会 .....	10
● 手取川七ヶ用水が「かんがい施設遺産」に登録 .....	11
● 担い手育成畠地帯総合整備事業「旭地区」完工式 .....	11
● 国営かんがい排水事業「手取川流域地区」着工報告会 .....	11
● 「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2014（県内入賞者） .....	12
● 21創造運動いしかわだより	
水土里の語り部〔水土里ネット長坂用水〕 .....	12
七ヶ用水水族館〔水土里ネット七ヶ用水〕 .....	12
宮竹用水探検〔水土里ネットみやたけ〕 .....	13
河北潟施設見学会・体験学習会	
〔水土里ネットかほくがた・河北潟水土里ネットかんたく〕 .....	13
● 2015年農林業センサスのお知らせ .....	13
● 連合会日誌（9月～12月） .....	14
● 人事異動 .....	14
● 農業基盤整備資金の金利改定について .....	14





# 新年のご挨拶

みどり  
水土里ネットいしかわ  
(石川県土地改良事業団体連合会)

会長 西村 徹

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様方には、お健やかに新年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

平素は本会の運営に特段のご高配を賜りますとともに、常日頃から農業農村整備事業の推進に多大なるご尽力とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、全国各地で台風やゲリラ豪雨、火山の噴火といった自然の大災害が頻発しました。被害に遭われた方々、また被災された地域の皆様には心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

さて、我が国の農業農村は、農業従事者の減少と高齢化や耕作放棄地の増加が進んでおります。この様な中で農業農村の持つ潜在力を最大限に引き出し、所得の向上、地域の活性化が喫緊の課題となっております。

政府では、農業農村の所得倍増を目指すとともに、美しく伝統ある農山村の継承と食料自給率、自給力の向上に向け、農林水産業地域の活力創造プランを策定し、「農地中間管理事業」や「日本型直接支払制度」を積極的に展開しているところであります。農林水産省においても、昨年9月に大臣を本部長とする攻めの農林水産業実行本部を立ち上げ、焦点をしっかりと定めた方策を検討していると聞き及んでおります。

農業農村整備事業の平成26年度当初予算では、予算回復がされず、依然として低い状況となっております。昨年末の総選挙において、自民、公明の連立政権が引き続き、政権の舵取りを担うことになりました。平成27年度の予算編成作業では、農業の競争力を強化するための農地の大区画化、汎用化、国土強靭化にも資する農業水利施設の耐震化、長寿命化、洪水対策等を推進していくためにも、充分な予算措置がなされるものと大きく期待するところであります。

本会といたしましては、今後とも会員の皆様をはじめ関係各位の付託に応えるべく、換地関係業務や設計業務はもとより、ため池のハザードマップの作成、農業集落排水施設の管路調査などの業務に加えて、多面的機能支払制度への事務支援及び再生可能エネルギー導入に係る技術支援のほか、水土里情報管理システムの有効な利活用の推進など、国や県のご指導と会員の皆様方のご支援を賜りながら、役職員一丸となって努力して参る所存であります。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念致しますとともに、本会に対してのより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げまして、年頭のご挨拶と致します。



# 新年を迎えて

石川県知事  
谷本正憲

平成27年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

石川県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様方におかれましては、平素より県政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

また、日頃から、農業用施設の整備や維持管理に対する支援を通して、本県の農業農村を支えていただいていることに心から感謝申し上げます。

3月14日の北陸新幹線金沢開業まで秒読み段階となり、県民の皆様の長年の悲願がついに実現する、記念すべき年明けを迎えました。

新幹線は、石川の潜在的な魅力を顕在化させる有効な手段であり、県下全域に開業効果を波及させ、交流人口の増加、移住・定住人口の増加など、石川の活性化に結びつけていく必要があります。

とりわけ、食は石川の大きな魅力の一つであり、今後、首都圏から多くの方々にお越しいただくためには、「作ったものを売る」産業から「売れるものを作る」産業への転換を加速させ、いわゆる多品種小ロットで他にはない特徴を有する本県農産物の魅力を一層磨き上げていかなければなりません。

そして、農業が継続的に維持・発展していくためには、企業や農業法人など多様な担い手の確保に加え、他産業のノウハウの活用等により収益性の向上を図ることで、競争力ある産業として発展させていく必要があります。

県としましても、コマツのICTブルドーザを活用した簡易な農地改良技術の開発やトヨタの農業支援ITツールと現場改善ノウハウの活用など、生産性の向上に向けた取組みを通じて収益性の高い農業経営モデルを確立し、魅力ある産業としての農業を目指していきたいと考えております。

また、羽咋市滝地区では、長年の課題となっていた耕作放棄地の解消に向け、JA出資型法人が実施する農地再生の取組みと合わせてほ場整備も行っており、これを石川型の農地再生モデルとして、県内各地に広げてまいりたいと考えております。

本県農業の振興のためには、とりわけ農業を支える生産基盤の整備・維持管理が重要であり、貴連合会の果たす役割は今後益々大きくなっています。

皆様方には、今後とも本県の農業を支える生産基盤の適正な管理にご尽力いただくとともに、各地域に密着した活動を通じて、本県農業の発展に一層ご貢献いただきますようお願い申し上げます。

最後に、この新しい年が佳き年となりますことを心からお祈り申し上げますとともに、皆様方の今後益々のご健勝とご活躍を祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



## 年頭挨拶

北陸農政局長  
雜賀幸哉

明けましておめでとうございます。  
皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃より農林水産行政の推進に御理解、  
御協力を賜り、とりわけ農業農村整備事業の推進に御尽力をいただいていることに厚く御礼申し上げます。

さて、現在、農政は変革期にあります。

御承知のとおり、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が総理を本部長とする農林水産業・地域の活力創造本部において決定され、農林水産業を産業として強くしていくための政策（産業政策）と、国土保全といった多面的機能を発揮するための施策（地域政策）を車の両輪として、関係府省庁が連携し、内閣を上げて取り組むとの方針が示されました。

本プランは、急ぎ着手すべき農政改革のグランドデザインであり、産業競争力会議や規制改革会議における議論を踏まえ、輸出促進や6次産業化等の推進などについて昨年6月に改訂が行われ完成したところです。

今後は、本プランに基づき、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現するため、①需要フロンティアの拡大（国内外の需要拡大）、②バリューチェーンの構築（農林水産物の付加価値の向上）、③生産現場の強化、④農村の多面的機能の維持・発揮を図る取組を進めていくこととなりました。

土地改良事業に関しては、農業水利施設の持続的な保全・管理や国土強靭化基本計画を踏まえた防災・減災対策の推進策の検討が進められています。

こうした土地改良事業に関する基本方針については、今年3月を目途に策定される、次期食料・農業・農村基本計画や、来年3月を目途に策定する次期土地改良長期計画において、より明らかにされる予定です。

また、具体的な取組としては、農業の競争力強化に向け、農地中間管理機構が昨年から本格的な稼働を始め、担い手への農地の集積・集約化に着手しました。

今後は、農地中間管理機構と連携した農地の大区画化・汎用化等の基盤整備による担い手への農地の集積・集約化を進めています。

また、こうした担い手への農地の集積や、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等により支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じることから、日本型直接支払（多面的機能支払等）の取組を法律に位置付けることとして、昨年6月13日に「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が成立し、6月20日に公布され、本年4月1日から施行されました。

前述の基盤整備による担い手への農地の集積・集約化については、換地業務を通じて集団化を図られてきました。また、日本型直接支払については、これまで農地・水保全管理支払制度の根幹を支えてこられた貴連合会や土地改良区等の皆様の役割と期待は益々大きくなっています。

貴連合会におかれましては、引き続き、こうした取組への御尽力をお願いするとともに、土地改良区が本来の役割を果たしていけるよう、農業水利施設の計画的な補修・補強等に向けた技術的な指導や維持管理体制の再編整備など、土地改良区の組織運営基盤の強化への支援充実について、御配慮をお願いしたいと思っています。

北陸農政局としましても、「攻めの農林水産業」の推進に向け、引き続き現場の声を聴くとともに、現場に施策を的確に伝えていく現場主義の視点に立って、スピード感をもって全力で取り組んでまいる所存ですので、今後とも皆様の御理解と御協力をお願い致します。

結びに、本年が皆様にとりまして良い年となり、また、石川県土地改良事業団体連合会の皆様にとって実り多い年となりますことを御祈念申し上げ、年頭の挨拶と致します。



## 年頭のご挨拶

石川県農林水産部  
部長 堀畠正純

平成27年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

石川県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様におかれましては、平素より本県農政の推進、とりわけ農業農村整備事業の推進にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年の農業農村を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など大変厳しい状況にあります。

さらには、近年の気象状況の変化に伴い、局地的集中豪雨（いわゆるゲリラ豪雨）等の自然災害が全国各地で発生しており、甚大な被害をもたらしております。このため農地や農業用施設が併せ持つ、洪水防止機能などの多面的機能の更なる発揮が求められております。

このような中、県では、基盤整備が遅れている地域を中心として大規模で効率的な営農を可能とするほ場整備や、農業水利施設の長寿命化を図る更新・保全管理などの事業や農村の安全安心を確保するための防災対策の推進に取り組んできております。

一方、農地周りの道路や水路の保全活動を通じて施設の長寿命化、地域コミュニティの活性化に資する多面的機能支払の支援にも取り組んできており、世界農業遺産に認定された能登の自然環境や景観などの価値を更に高めていくためにも、基盤整備や里山資源の保全などへ支援してまいります。

また、本年の秋には、七尾市を会場に「ため池フォーラム」を開催することとしております。ため池は、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の重要な構成要素の一つとなっており、「ため池フォーラム」を通じて本県の魅力を全国に発信する絶好の機会であります。このフォーラムを貴連合会との連携のもと、成功裏におさめたいと考えております。

貴連合会におかれましては、市町や土地改良区が行う土地改良事業の技術的な支援や土地改良施設の維持管理に対する指導などを通じて、石川の農業の発展に向けた取り組みを支えていただき、今後とも、本県の農業の振興のための一翼を担っていただきますよう心からご期待申し上げます。

最後に皆様の今後益々のご発展とご活躍を心よりご祈念申し上げまして、年頭のご挨拶といたします。





# 新年に当たって

全国土地改良事業団体連合会  
会長 野中 広務

平成27年の年頭に当たり、全国の農業農村整備事業の推進に御尽力いただきしております皆様に、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年末は衆議院議員選挙が行われ与党の大勝となり、慌ただしいままに補正予算や次年度予算の編成作業が越年することとなりました。農業農村整備事業に携わられる皆様には、何かと心休まらない年の瀬となったのではないでしょうか。

改めて申し上げるまでもなく、農業・農村は国の大本おおもとであり、日本の豊かな国土や自然環境も、農業・農村が健全であって初めて維持されるものであります。このため、先人達は農業・農村が健全に発展していく上で、極めて重要な役割を担う農地や農業用水などの維持、更新に向け、献身的な努力を続けてきました。

最近は、気候変動により、全国各地に台風やゲリラ豪雨が襲来してきておりますし、火山の噴火、地震等により甚大な被害も発生しております。災害に遭われた方々に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、復旧にあたられた方々に対しまして、心から感謝申し上げます。

さらには、東日本大震災から3年10ヶ月が経ちますが、被災地では、一日も早い復旧・復興を望んでおります。

全国の農業・農村におきましては、過疎化、高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しています。また、昨年は減反政策からの転換に加え、コメの仮払金の低迷など、コメを巡る状況が一段と厳しさを増してきました。一方で、全国各地で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非主食米等への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと大変危惧しております。

さらには、TPP交渉においても、昨年内閣意は見送られましたものの、引き続き国益をかけた厳しい調整が行われております。

こうした内外の厳しい情勢が続く中、政府におかれましては、農業・農村の所得倍増を目指すとともに、美しく伝統ある農山村の継承と食料自給率・自給力の向上に向け、「農林水産業・地

域の活力創造プラン」を策定し、農地中間管理事業や日本型直接支払制度を積極的に展開されているところであります。また、我が国の国土を維持保全する観点から、「国土強靭化基本計画」を決定し、種々の施策も展開されています。

更に、昨年9月には、「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられ、石破大臣がご就任されて、地方を中心として人口急減・超高齢化が急速に進行していくという課題に対し、魅力あふれる地方を創生していくべく積極的に取り組まれております。

先の衆議院選挙では、与党の公約にも「農地の大区画化、汎用化、畠地かんがい等を加速化し、農業の生産性の向上、高付加価値化を図るため、農業農村整備事業を推進します」と書いて頂いたところであります。

我々水土里ネット関係者としましては、こうした政府等の動きを重く受けとめ、その目指す方向に沿って、積極的な貢献を果たしていくことが必要と考えます。加えて、水土里ネットが農業・農村を守り、発展させていく役割の重要性・必要性についても、広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力も必要です。幸いにして、農地を集積し、経営規模を拡大することにより、新たな農業経営を展開すべく、全国各地で志の高い取り組みが見られるようになってきております。

地域の農業や農村が大きく変貌しつつある今、「水」「土」「里」を担う中核的な存在である水土里ネットが、長年培ってきた技術と経験を最大限に活用し、新たな地域農業を切り開き、国民の財産である農業・農村を守り、発展させていくことが重要であります。そのことによって、水土里ネットと農業・農村に対する国民の皆様の幅広い共感が得られ、施策が安定的に実行されるものと確信しております。

本日、輝かしい年の初めに当たり、私も改めて皆様とともに、これら農政の課題に積極的に取り組んで参りますことを、ここにお誓い申し上げたいと存じます。

本年が全国の皆様にとって良き年でありますように、御健勝と御発展を祈念いたしまして、私の新年の御挨拶と致します。

## 平成26年度 第2回理事会開催

本会は12月24日、平成26年度第2回理事会を開催し、一般会計収支補正予算（案）ほかについて審議した。

当日は、西村会長をはじめ理事7名と監事2名が出席、来賓には石川県の堀畠農林水産部長を迎えた。はじめに、西村会長から本会運営の協力に対する謝辞を交えた挨拶があり、審議に入った。議事では一般会計収支補正予算（案）などの2議案が上程され、事務局が議案内容の説明を行い、可決承認された。

なお、同日、理事会に先立ち監事會が行われ、一般会計収支補正予算(案)が承認された。

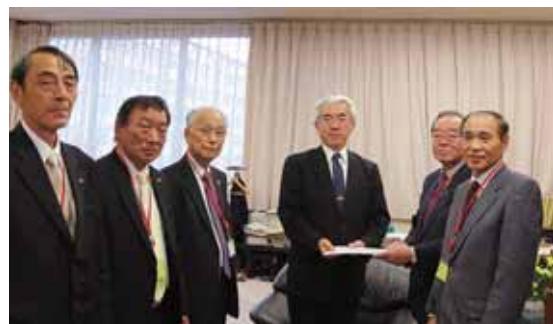


## 本会と各団体で要望活動を実施

### ○北陸四県土地改良事業団体連合会協議会が要請活動

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会は11月27日、平成27年度農業農村整備事業の予算措置につき、下記の項目について要請活動を行った。なお、11月19日には北陸農政局で政策提案を実施した。

- |                  |  |
|------------------|--|
| 要<br>請<br>項<br>目 | <ol style="list-style-type: none"><li>1 農業農村整備事業の着実な推進について</li><li>2 農業農村の再生に向けた支援</li><li>3 農家の負担軽減に向けた支援</li></ol> |
|------------------|--|



三浦農村振興局長への要請活動

### ○本会・各種協議会合同要請活動

本会（会長 西村徹）と石川県農業農村整備事業推進協議会（会長 杉本栄蔵中能登町長）及び、いしかわ農地・水・環境協議会（会長 小林善隆）は合同で12月5日、農林水産省に「農業農村整備事業に関する要請書」を提出し、各種事業の推進と来年度予算の確保について要請活動を行った。

なお、12月2日には北陸農政局へも要請書を提出し、意見交換を行った。

- |                  |   |
|------------------|---|
| 要<br>請<br>項<br>目 | <ol style="list-style-type: none"><li>1 農業農村整備事業の着実な推進について</li><li>2 多面的機能支払の円滑な推進について</li><li>3 小水力発電等再生可能エネルギーの導入促進について</li></ol> |
|------------------|---|



石川県農業農村整備事業推進協議会

会長 杉本 栄蔵  
(中能登町長)

いしかわ農地・水・環境協議会

会長 小林 善隆  
(石川県土地改良事業団体連合会専務理事)

いしかわ小水力等発電推進協議会

会長 小林 善隆  
(石川県土地改良事業団体連合会専務理事)

# 農業農村整備事業 平成27年度予算 概算決定（国費）

政府は、1月14日の閣議で平成27年度予算案を決定した。

概算決定された平成27年度農業農村整備事業予算については、「農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化」、「新たな農業水利システムの構築」、「国土強靭化のための農業水利施設の長寿化・耐震化対策」、「ため池の管理体制の強化」等の推進を対策のポイントとして掲げている。

## 概 算 決 定 額

2,753億円（対前年度比 102.4%）

他方、中山間地域のための生産条件整備、安定・安心を確保する防災対策などについては、引き続き農山漁村地域整備交付金により対応する。

農山漁村地域整備交付金  
(農業農村整備分)

735億円（対前年度比 100.0%）

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、耕作条件の改善を機動的に進める。

農地耕作条件改善事業〔新規〕 100億円

## ○農業農村整備事業の概要

(単位：億円)

事 項	平成26年度 当 初 予 算	平成27年度 概 算 決 定	対前年度比 (%)
農業農村整備事業	2,689	2,753	102.4
○国営かんがい排水	1,163	1,053	90.5
○国営農地再編整備	169	229	135.6
○国営総合農地防災	165	228	137.9
○直轄地すべり	15	19	125.0
○水資源開発	69	69	100.0
○農業競争力強化基盤整備			
うち農業競争力強化基盤整備	324	341	105.1
うち農業基盤整備促進	220	225	102.4
うち農業水利施設保全合理化	45	45	100.0
うち水利施設整備（農地集積促進型）	—	6	皆増
○農村地域防災減災	274	280	102.4
○土地改良施設管理	152	155	101.9
○その他	92	102	110.3

※計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## ○農業農村整備事業(公共)

【275, 265 (268, 928) 百万円】

### <背景／課題>

- ・農業競争力強化を図るために担い手への農地の集積・集約化に向け、農地中間管理機構とも連携した農地の大区画化・汎用化や、水管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムの構築等を推進する必要がある。
- ・国土強靭化を図るために地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要がある。

### 『政策目標』

- 担い手が利用する面積が今後10年間（平成35年まで）で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進

○国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率

(約2割(平成23年度)→約6割(平成28年度))

○基幹水利施設の機能診断済みの割合

(約4割(平成22年度)→約7割(平成28年度))

○決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した割合  
(3割(平成24年度)→10割(平成32年度))

<主な内容>

1. 農業競争力強化対策 108,932 (106,425) 百万円

大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、農地中間管理機構とも連携した扱い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進。また、草地基盤整備を実施し、離農農家の草地の円滑な継承を図る。

パイプライン化やICTの導入等により、水管理の省力化と扱い手の多様な水利用への対応を実現する新たな農業水利システムを構築し、農地集積の加速化を推進。

2. 國土強靭化対策 166,333 (162,503) 百万円

基幹的な農業水利施設等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事、ため池の監視・管理体制の強化、農村地域の洪水被害防止対策等を実施。

老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施。

〔国庫負担率・補助率：2/3、1/2等  
事業実施主体：国、都道府県等〕

○農業基盤整備促進事業(公共) 【22,520(22,000)百万円】

<背景/課題>

- 我が国農業の競争力を強化するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、扱い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進することが重要。
- その際、既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備については、農業者の自力施工も活用し、安価かつ迅速に推進することが必要。

『政策目標』

○扱い手が利用する面積が今後10年間(平成35年まで)で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進

○基盤整備実施地区の対象農地の耕地利用率108%以上(平成27年度)

<主な内容> (下線部は拡充内容)

1. きめ細かな基盤整備(定率助成)

農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施

- 農地、農業水利施設、農作業道等の整備
- 権利関係、農家意向、農地集積、基盤整備等に関する調査・調整

2. 整備済み農地の簡易な整備(定額助成)

農業者の自力施工も活用した農地の区画拡大や暗渠管の設置といった簡易な整備を実施

- 農地(田・畑)の簡易な区画拡大：10万円/10a  
(水路の管水路化等を伴う場合、20万円/10a)
- 標準的な暗渠排水(本暗渠管の間隔10m以下)：15万円/10a
- 湧水処理：15万円/100m
- 末端の畠地かんがい施設整備：20万円/10a(樹園地の場合30万円/10a)
- 客土：10万円/10a(層厚10cm以上)
- 除礫：20万円/10a(深度30cm以上)

※中心経営体に集約化(面的集積)する農地については、定額助成の単価を2割加算

補助率：定額、1/2等

〔事業実施主体：都道府県、市町村、土地改良区、農地中間管理機構等〕

## 知事表彰（第36回石川の農林漁業まつり）

10月4日・5日、金沢市の産業展示館4号館で第36回石川の農林漁業まつりが「魅力いっぱい 夢いっぱい 石川の農林漁業」をテーマに開催され、地元の新鮮な農林水産物の販売や多数のイベントなどで賑わった。

開会式に引き続き行われた農林水産業功労者表彰では、八田土地改良区小林博紀理事長が谷本正憲石川県知事から栄えある表彰を受けた。



## 第37回全国土地改良大会（山梨大会）開催

10月30日、全国土地改良事業団体連合会と山梨県土地改良事業団体連合会は、「かけがえのない農業を次世代へ、水土里育む土地改良」を大会テーマに、第37回全国土地改良大会（山梨大会）を開催した。甲府市の「アイメッセ山梨」を会場に全国から約3,600名が参集した。

式典では、農業・農村の多面的機能の発揮、農業の持続的発展と農村の振興などの重要性がアピールされ、



矢田 富郎 氏



北村 倭二 氏

次期開催の青森県に大会旗が引き継がれた。

土地改良事業功労者表彰では、河北潟沿岸土地改良区の矢田富郎理事長（本会理事）が農村振興局長表彰を、手取川七ヶ用水土地改良区の北村倭二理事が全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受けられた。

## 農業農村整備の集い

11月25日、全国水土里ネットの主催で、シェーンバッハ砂防（東京都千代田区平河町）において農業農村整備の集いが開催され、全国から関係者700余名が参集した。

まず、野中広務全土連会長の開会挨拶、小泉昭男農林水産副大臣、石破茂地方創生担当大臣、二階俊博自民党総務会長、稲田朋美自民政調会長が祝辞を述べ、三浦進農村振興局長から農政の状況、平成27年度予算概算要求等について情勢報告があった。その後、農事組合法人たねっこ（秋田県）と江井ヶ島土地改良区（兵庫県）から取組事例が発表された。

続いて、岩手県土連の田山専務理事が要請文案を朗読し、満場一致で採択され、最後に熊本県土連の荒木会長によるガンバロウ三唱で閉会した。



## 平成26年度 石川県農業農村整備事業推進協議会県外先進地研修

11月25日・26日、石川県農業農村整備事業推進協議会が滋賀県、三重県へ先進地研修を行った。

参加者は県、市町、土地改良区、県土地連の職員16名で滋賀県彦根市の「愛西土地改良区」、三重県菰野町「田光資源と環境を守る会」と松阪市「農業公園ベルファーム」の活動状況を視察した。

「愛西土地改良区」では、特別賦課金は所有者から、また経常費・維持管理費賦課金は耕作者からと目的別で徴収しており、地区の独自性として所有者・耕作者が納得・定着し、非常に高い徴収率で運営されている。

「田光資源と環境を守る会」は、平成19年、菰野町北西部の農村地帯・田光の住民を中心となって結成。恵み豊かな地域資源を後世に伝えるための多彩なる活動が評価され平成24年度農

林水産大臣賞を受賞している。会では地域全体の将来を見据えたむらづ



田光資源と環境を守る会

くりへの取り組みを活動目的と設定しており、農地・水・環境保全向上対策という枠を超えた活動を行っている。

「農業公園ベルファーム」では、「地産地消」、「スローフード」をテーマに、農業公園という新しい形態の市民公園として「食育」、「緑育」の場を提供することを目的とした施設であるとの説明を受けた。

## マナー研修会を開催

11月14日、本会では職員と会員土地改良区職員41名の参加のもと、マナー研修会を開催した。



まず、元日本航空CAでホテル日航金沢のコンシェ

ルジュ課長の小島久枝氏から、「ホスピタリティ～心からのおもてなし～」と題し、来客対応や電話応対など、接客マナーの心構えについて講義があった。

午後は、石川県企画振興部新幹線・交通対策監室開業企画課の小林匡主幹から「北陸新幹線金沢開業に向けて」と題し、3月14日の開業を控えた北陸新幹線について本県の取組みや今後の課題などについて講演をいただいた。

## 農地中間管理機構に関する研修会

10月27日、本会は石川農林会館において、農地中間管理機構に関する研修会を会員土地改良区、市町の職員等62名が出席のもと開催した。

はじめに、本会の西村会長が開会挨拶したあと、講師の石川県農林水産部農業政策課家元課長補佐から「農地中間管理機構と土地改良」と題して、ほ場整備事業地区における農地中間管理事業の活用について、具体例や申請様式等を示しながらの講義が行われた。講義終了後の質

疑応答では、出席者からの質問が相次ぎ、農地中間管理事業に対する感心の高さが伺えた。



## 手取川七ヶ用水が「かんがい施設遺産」に登録

建設から100年以上経ち、歴史的価値がある各国の利水施設を登録する「かんがい施設遺産」に手取川七ヶ用水（白山市）が選ばれた。これは、専門家で構成されている国際かんがい排水委員会（ICID、本部インド・ニューデリー）が9月16日に発表したもので、1903（明治36）年に完成した大水門や隧道、給水口が現在も使用され、先進的で卓越した技術が凝らされていることが評価された。

この登録制度は、ICIDが本年度に創設したもので、今回が初めての選定となった。国内では、6月にICID国内委員会が施設を管理する地方自治体など

から23施設の応募を受け、その中から下記の9施設が選ばれた。今後、登録施設を核とした地域づくりにも期待が寄せられている。



手取川七ヶ用水大水門

### 国内の「かんがい施設遺産」9施設

- |                  |                |                       |
|------------------|----------------|-----------------------|
| ・稻生川(青森県十和田市)    | ・深良用水（静岡県裾野市）  | ・淡山疏水（神戸市など）          |
| ・雄川堰(群馬県甘楽町)     | ・立梅用水（三重県多気町）  | ・山田堰、堀川用水、水車群（福岡県朝倉市） |
| ・手取川七ヶ用水(石川県白山市) | ・狭山池（大阪府大阪狭山市） | ・通潤用水（熊本県山都町）         |

## 担い手育成畠地帯総合整備事業「旭地区」完工式

10月26日、担い手育成畠地帯総合整備事業「旭地区」の完工記念式典が白山市八田町地内で行われ、県、市、土地改良区、地元関係者など23名が出席した。

本地区のかんがい施設は、昭和50年代に実施した第2次構造改善事業により造成されたもので、老朽化による破損から漏水が著しく、維持管理に多大な労力と費用を要していた。

### （事業概要）

○受益面積 32.0ha

○工 期 平成21年度～平成25年度

○事業費 287,136千円

本事業によるかんがい施設の整備補修により計画的な散水が可能となり、地域農業の経営安定が図られた。



## 国営かんがい排水事業「手取川流域地区」着工報告会

11月24日、国営かんがい排水事業「手取川流域地区」の着工報告会が白山市鶴来公民館で行われ、北陸農政局、石川県、白山市、土地改良区など関係者120名が出席した。

本地区のかんがい用水は、国営手取川第一土地改良事業（昭和19年度～25年度）等により整備された白山頭首工、国営附帯県営手取川地区土地改良事業（昭和26年度～47年度）により整備された幹線用水路等及び国営手取川土地改良事業（昭和27年度～43年度）により造成された大日川ダム等の農業水利施設により確保されている。

しかし、白山頭首工は造成後70年以上が経過し、堤体内部及び基礎部の劣化、護床部の沈下や洗

掘等が生じており、幹線用水路は造成後40年以上が経過し、側壁や床張の摩耗、損傷等が生じていることから、用水の安定供給に支障をきたしている。

このため、本事業により農業水利施設の改修を行うことで、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資するもの。なお、本事業は、北陸電力株式会社の発電事業と共同で実施される。

### （事業概要）

○受益面積 7,402ha

○工 期 平成25年度～平成32年度（予定）

○事業費 68億円



# 「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2014

## —県内から3名が受賞—

全国水土里ネット及び都道府県水土里ネットが主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2014において、本県から3名が入賞した。

今年度は、3,859点の応募があり、そのうち22点の作品が入賞している。なお、表彰式は、11月29日、東京都台東区の日展会館本館で開催された。

受賞者及び作品は下記のとおり。

○全国農業協同組合中央会会長賞  
「田んぼへと続く道端」



○三井商事賞  
「能登の富士」



志賀町立富来小学校  
山屋 輝理(5年生)



○明治賞

「田の神さまありがとうございます。そしてゆっくり休んで下さい。」はじめて見た。田の神さまをもてなす『奥能登あえのこと』

小松市立能美小学校  
宮本 耕太(6年生)

## “21創造運動”いしかわだより

### 長坂用水見学会（水土里の語り部） ●●●水土里ネット長坂用水●●●

9月から10月にかけて4回、金沢市内の4小学校から延べ380名の児童が参加して、長坂用水見学会が開催された。この取組みは、平成18年度から歴史的疏水や先人たちの偉業を子供たちへ伝えることで農業の大切さや地域資源への理解、郷土を愛することを目的に、長坂用水土地改良区が主催し、県央農林総合事務所と本会が協力して毎年実施されている。

子どもたちは隧道内を見学した後、建設工事に使用された「跳ねもっこ」などを体験し、建設機械の無かった時代の土木工事に驚嘆しつつ、先人達の苦労を偲んだ。



### 七ヶ用水水族館 ●●●水土里ネット七ヶ用水●●●

9月23日、水土里ネット七ヶ用水（手取川七ヶ用水土地改良区）は、白山市村井町地内の南部運動広場を主会場に、「七ヶ用水水族館」を実施した。参加したのは、地元小学生と保護者31名で、山島用水の清掃ボランティアと水路内の生物調査を行った。

まず、清掃活動で川底のゴミ拾いを行った後、水路内でアユ、ドジョウ、モクズガニ等の生き物を捕まえた。参加した児童たちは水路に様々な生き物が生息していることを知り、用水管理の大切さを改めて認識した。



## 宮竹用水探検

### ●●●水土里ネットみやたけ ●●●

水土里ネットみやたけ（宮竹用水土地改良区）は、9月26日、能美市岩本町地内の上郷用水で宮竹小学校の4年生25名、また、9月30日に能美市佐野町地内の得橋用水で湯野小学校の4年生67名による用水探検を行った。

探検では、停水して水位が下がった川底を歩きながら、水質調査、ゴミ拾いや生息するアユやウグイなどを捕まえた。活動のあと、県内水面水産センターの専門研究員から生き物の説明があり、参加した児童たちは用水や生態系への理解を深めた。



## 施設見学会・体験学習会

### ●●●水土里ネットかほくがた・河北潟水土里ネットかんたく ●●●

10月20日、水土里ネットかほくがた（河北潟沿岸土地改良区）と河北潟水土里ネットかんたく（河北潟干拓土地改良区）は合同で、津幡町立条南小学校の児童86名の参加のもと、河北潟干拓地及び周辺の農業用施設の見学と体験学習会を開催した。

子どもたちは生き物調査隊、植物調査隊、干拓地農業体験隊の3班に分かれ、まず、県と改良区が管理する排水機場等を訪れ、普段見ることのできない大型ポンプの説明を受け、大量の水を排水する様子などを見学した。また、排水

機場が住宅地等の洪水防止に役立っていることについても説明を受けた。



その後、さかな釣り、もの作り教室、生き物教室・植物教室、バター作りなどに挑戦し、河北潟の自然に親しみながら、現地で様々な事を学んだ。

## 2015年農林業センサスのお知らせ ～未来の農林業を育てる2つの統計調査が始まります～

### ○農林業センサスとは？

農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。



#### 農林業経営体調査

① 農家や林家、会社や集落営農などの実態を正しく把握するための調査で、全国の農林業経営体が対象です。

調査期間：平成26年12月～平成27年2月



#### 農山村地域調査

② 経営体の生産基盤である農山村地域の現状を把握するための調査で、全国の農業集落が対象です。

調査期間：平成27年4月～6月

### ○問合せ先

農林水産省 北陸農政局 統計部 経営・構造統計課

TEL 076-232-4894 (直通)

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015>



# 連合会日誌

9月

- 3日 石川県本監査 (土地改良会館)  
 11日 全国ため池等整備事業推進協議会通常総会(砂防会館)  
 同日 全国水土里情報利活用促進会議設立総会(砂防会館)  
 同日 都道府県水土里ネット事務責任者会議研修会(全国都市会館)  
 12日 安全運転管理者法定講習 (石川総合スポーツセンター)  
 17日 水土里の語り部 (長坂用水)  
 22日 石川県農業会議常任会議員会議 (県庁)  
 26日 表彰審議会 (砂防会館)  
 29日 水土里の語り部 (長坂用水)  
 29~10月1日 平成26年度小水力等発電導入技術力向上中央研修 (東京・栃木)

10月

- 1日 負担金事業全土連巡回 (土地改良会館)  
 2日 七尾鹿島土地改良推進協議会総会 (JA能登わかば)  
 同日 第2回石川県農林年金連絡協議会委員会・幹事会 (県農業会館)  
 4・5日 第36回石川の農林漁業まつり(県産業展示館4号館)  
 8日 平成26年度臨時総代会(七ヶ用水土地改良区) (白山市交流センター)  
 8・9日 疏水フォーラム (宮城県大崎市)  
 9・10日 平成26年度換地関係異議紛争処理対策検討会 (福井市)  
 15日 石川県基幹水利施設管理協議会施策提案(北陸農政局)  
 16・17日 2014ため池フォーラムinご縁の国しまね (島根県民会館)  
 20日 石川県農業会議常任会議員会議 (県庁)  
 20・21日 平成26年度小水力等発電導入技術力向上中央研修 (地方指導者育成研修第3回) (東京)

- 21日 石川県基幹水利施設管理協議会施策提案(農林水産省)  
 22~24日 北陸四県土連協議会職員研修会 (佐渡市)  
 24日 平成26年度インフラ長寿命計画(行動計画)北陸ブロック説明会 (北陸農政局)  
 27日 農地中間管理機構に関する研修会 (農林会館)  
 29~31日 第37回全国土地改良大会山梨大会(山梨県甲府市)  
 30日 都道府県水土里ネット会長等会議 (山梨県甲府市)

11月

- 7日 農業基盤課打合せ(H27多面的機能支払推進事業) (県庁)  
 13日 石川県基幹水利施設管理協議会石川県要望活動(県庁)  
 14日 土地改良区職員研修会(マナー研修会)(ホテル日航金沢)  
 19日 北陸四県土連協議会要請活動 (北陸農政局)  
 21日 石川県農業会議常任会議員会議 (県庁)  
 25日 農業農村整備の集い (砂防会館)  
 25・26日 石川県農業農村整備事業推進協議会先進地研修 (滋賀県・三重県)  
 27・28日 北陸四県土連協議会要請活動 (農林水産省ほか)

12月

- 2日 石川県農業農村整備事業推進協議会合同要望活動 (北陸農政局)  
 4・5日 石川県農業農村整備事業推進協議会合同要望活動 (農林水産省ほか)  
 10日 石川県農業活性化協議会第2回通常総会 (県庁)  
 22日 石川県農業会議常任会議員会議 (県庁)  
 24日 第2回理事会・監事会 (ホテル日航金沢)

## 人事異動

### ○農林水産省 農村振興局

(新)  
 農村政策部 中山間地域振興課 課長 進藤 金日子

平成26年12月5日付

### ○北陸農政局

(新)  
 農村計画部 整備部 部長 三木秀一  
 整備部 部長 渡辺巧

平成26年12月5日付

## 農業基盤整備資金の金利改定について

下記のとおり11月20日付けで改定されましたのでお知らせします。

### ○株式会社日本政策金融公庫

(単位：%)

区分	現行	改定
県営	1.05	0.95
団体営	0.90	0.80
非補助	0.90	0.80

※災害については償還期間により利率が異なりますので、公庫にお問い合わせ下さい。

## 表紙の説明

**特別名勝 兼六園** 日本三名園の一つである兼六園は、六つのすぐれた景観「六勝」を兼ね備えていることがその名の由来。林泉回遊式庭園という様式のなかに、数々の意匠をちりばめ、春夏秋冬、四季の風情を豊かに描き出している。また、季節ごとに無料開放やライトアップなど数々の行事が開催され、一年を通して楽しめるようになっている。



2015年3月14日・北陸新幹線開業

編集兼：金沢市古府1丁目197番地  
 発行：石川県土地改良事業団体連合会  
 電話：076-249-7181  
 印刷所：(株)谷印刷

